

平成27年度9月補正予算案  
主要事項説明資料

農 林 水 産 部

# 主要事項説明資料目次

農 林 水 産 部

ページ	事業名	担当課
1	丹後王国「食のみやこ」冬期誘客促進事業費	経営支援・担い手育成課
2	農林水産業スマート化事業費	流通・ブランド戦略課、水産課
3	「京都ぐらし」首都圏戦略事業費	農村振興課

# 平成27年度9月補正予算案主要事項説明

農 林 水 産 部

事業名	丹後王国「食のみやこ」冬期誘客促進事業費		
予算額	75,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p><b>1 趣 旨</b> 丹後王国「食のみやこ」の好調な来園状況を持続するため、冬期の誘客を強化するとともに、人材育成機能等を強化し10次産業化を促進</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 冬期誘客対策 <span style="float: right;">49,670千円</span> 丹後王国「食のみやこ」の好調な来園状況を冬期も持続させるため、観光関連施設等の整備を行い、冬期誘客対策を強化</p> <p>▶冬の雪祭り等イベントにおけるイベント用大鍋、園内遊具 等</p> <p>(2) 丹後王国「食のみやこ」10次産業化促進 <span style="float: right;">25,330千円</span> 丹後農業実践型学舎生等、農林漁業者の加工・販売実践研修（6次産業）を強化し、人材育成（4次産業）を本格実施 あわせて、観光施設や農林水産物直売所等と連携を図り、丹後王国「食のみやこ」を6次産業化に取り組む農林漁業者の販路開拓拠点とする。</p> <p>▶加工研修支援 農林漁業者の6次産業化支援のため、加工研修・新商品開発の他、必要な設備整備を実施</p> <p>▶販売研修支援 丹後王国で開催するイベント等で、加工品等の販売研修を実施</p>		
担当課名	経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当	課・担当 電話番号	075-414-4902

# 平成27年度9月補正予算案主要事項説明

農 林 水 産 部

事業名	農 林 水 産 業 ス マ ー ト 化 事 業 費		
予算額	38,500千円	新規・継続の別	新 規
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p><b>1 趣 旨</b> ICTを活用したスマート化により地域を活性化し「稼ぐ力」を向上させるとともに、農林水産業の成長産業化を図る。</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 宇治茶生産技術の強化 <span style="float: right;">30,000千円</span></p> <p>茶園内の環境や茶樹の状態をICTデータで「見える化」し、熟練した技術が必要な茶園内の環境管理を行いやすくする先駆的なシステムの構築を茶業研究所で実証し、収量・品質を向上・安定させ、経営の向上と新たな担い手の確保を図る。</p> <p>(2) ブランド水産物（丹後とり貝）の生産拡大 <span style="float: right;">8,500千円</span></p> <p>水温等の環境変化に弱く、安定した生産が困難な丹後とり貝の漁場の環境をICTデータで常時観測し、環境変化に即応可能となる生産管理システムを導入する漁協の取組を支援し、経営の向上と新たな担い手の確保を図るとともに丹後産水産物の情報発信強化による販売促進を図る。</p>		
担当課名	流通・ブランド戦略課 研究普及担当 水産課 漁政企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4968 075-414-4992

# 平成27年度9月補正予算案主要事項説明

農 林 水 産 部

事業名	「京都ぐらし」首都圏戦略事業費		
予算額	22,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p><b>1 趣 旨</b>            移住希望者を誘導するための相談窓口を東京に新設し、京都の魅力発信や京都ジョブパークと連携した相談等により、田舎での多様なライフスタイルを紹介する映像・冊子等を活用し首都圏等からの移住者受入を促進</p> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 移住相談窓口の設置・運営            東京都内に窓口を設置し、首都圏における京都の農山村情報発信や移住相談会・セミナー等を実施            ・「ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）」等での情報発信・初期相談等            ・東京事務所でのフォローアップ相談等</p> <p>(2) 仕事とくらしの一体的支援            里の公共員や里の仕掛人、京都ジョブパーク等京都ならではの仕組みを既存制度も含めてフル活用し、移住希望者の仕事やくらしの不安を解消            ・里の公共員や先輩移住者等との相談会等            ・移住希望者のための仕事探しやくらしの相談、セミナー開催等</p> <p>(3) 移住支援金            移住決定に至った世帯に対し、移住経費を支援（補助率1/2 上限10万円）</p>		
担当課名	農村振興課 地域活性化担当	課・担当 電話番号	075-414-4906